

2011 中国大陸地域の 投資環境とリスク調査（2）

台湾区電機電子工業同業公会（TEEMA）では、毎年中国大陸における投資環境とリスク調査を行っています。2011年版概要の日本語訳をここに紹介します。

第二編 2011《TEEMA 調査報告》中国の都市 ランキング

3. 調査サンプルの構造分析

2011《TEEMA 調査報告》は、合計3,075件のアンケートを回収した。有効回答は2,795件で、2010年の2,618件を上回った。2011年の無効回答は280件であった。無効回答の内訳は、(1)記入回答が不完全(46件)、(2)回答内容がロジックに合わない(58件)、(3)インターネットを利用した記入回答者による不誠実な回答や、事実を即していない回答(137件)、(4)有効回収数の15件に達していない都市の回答(39件)であった。

2011《TEEMA 調査報告》では、上述の4つの

タイプに当てはまる回答を無効として処理した。これは、有効回答15件以上の基準を満たし、今回の調査分析の対象都市となった104都市と区別するためである。2011《TEEMA 調査報告》では、有効回答15件以上の都市の有効回答を統計分析の対象としたが、これに該当する回答は2,795件であった。そのうちパネル調査システムによる回収は1,285件で、2010年の1,216件を上回った。郵送、ファクス、職員による訪問、または在中国の台湾企業協会（中国語では「台商協会」）の協力による回収が合計1,510件だった。2011《TEEMA 調査報告》で調査分析の対象都市となったのは104都市で、2010年の100都市に比べて4.00%の増加となった。

① 2011《TEEMA 調査報告》台湾企業の中国での ビジネストラブル分析

2011《TEEMA 調査報告》では、回収した2,795件の有効回答を対象に、中国進出台湾企業が直面したビジネス上のトラブル事例について分析を行った。表1が示す通り、ビジネス上のトラブルは3,605事例に上った。この3,605事例とい

表1 2011《TEEMA 調査報告》地域別に見たビジネストラブル発生

地域	有効回答	トラブル事例	トラブル発生率	全体に占める比率	解決方法					満足度
					司法	現地政府	仲裁	台湾企業協会	個人ルート	
①華東	1230	1317	107.07%	36.53%	254	213	125	136	83	72.41%
②華南	741	873	117.81%	24.22%	143	181	69	168	89	68.94%
③華北	351	587	167.24%	16.28%	44	63	44	89	30	65.73%
④華中	213	415	194.84%	11.51%	36	73	29	36	26	62.20%
⑤西南	157	233	148.41%	6.46%	29	30	17	48	12	75.90%
⑥東北	72	142	197.22%	3.94%	20	18	12	14	10	58.49%
⑦西北	31	38	122.58%	1.05%	4	1	4	3	2	72.73%
総合	2795	3605	128.98%	100.00%	530	579	300	494	252	69.38%

う数字は、2,795 件の有効回答サンプルで選択されたビジネストラブルの事例の合計である。アンケートの設問では合計 12 種類のトラブル事例を挙げ、複数回答可能としていたことから、12 項目の全タイプのトラブルが発生した企業もあれば、どのタイプのトラブルも発生しなかった企業もあった。故に 2011《TEEMA 調査報告》では、この 3,605 事例のトラブルを統計の基礎とした。

地域別に見た場合、表 1 が示すとおり、トラブルの発生率は地域によってかなり明確な差があることが分かる。トラブルの発生率が高い経済地域は、(1) 東北地区 (197.22%)、(2) 華中地区 (194.84%)、(3) 華北地区 (167.24%)、(4) 西南地区 (148.41%)、(5) 西北地区 (122.58%)、(6) 華南地区 (117.81%)、(7) 華東地区 (107.07%) の順であった。

2011《TEEMA 調査報告》では、12 項目のビジネストラブルの調査結果と、その伸び率を表 2 に

まとめた。それによると中国進出台湾企業が直面したトラブル事例の上位 5 位は(1) 労務、(2) 土地・建屋、(3) 契約、(4) 債務、(5) 売買であった。そのうち「労務」が占める比重が最も大きく、893 件、24.77% に達した。2 位の「土地・建屋」は 476 件、13.20% だった。2010 年と 2011 年の調査結果を比較するため、中国進出台湾企業が直面したビジネストラブルの事例のうち、伸び率が高かったものを、調整後（毎年のサンプル数が異なるため、2つの年度の結果を比較するために、サンプル数を標準化した後、その伸び率を百分率にして算出）の百分率で見ると、12 項目のトラブル事例のうち伸び率が大きかったのは、(1) 商標 (22.68%)、(2) 合資・合併 (18.25%) であった。一方、下げ率が大きかったのは、(1) 貿易 (-28.88%)、(2) 土地・建屋 (-17.74%)、(3) 医療・保健 (-12.42%) であった。

《TEEMA 調査報告》では、台湾企業が中国で

表 2 2010-11 台湾企業の対中投資におけるビジネストラブルの伸び率

トラブルの種類	2010 (N=2618)	調整前の 伸び率	2010 調整値	調整後の 伸び率	2011 (N=2795)	伸び率順位
① 労務	842	6.06%	899	-0.66%	893	3
② 土地・建屋	542	-12.18%	579	-17.74%	476	11
③ 契約	346	3.47%	369	-3.08%	358	4
④ 債務	341	0.88%	364	-5.51%	344	7
⑤ 売買	313	1.60%	334	-4.84%	318	6
⑥ 税務	281	2.49%	300	-4.00%	288	5
⑦ 税関	269	-4.83%	287	-10.86%	256	9
⑧ 知的財産権	190	-2.63%	203	-8.80%	185	8
⑨ 商標	113	30.97%	121	22.68%	148	1
⑩ 貿易	162	-24.07%	173	-28.88%	123	12
⑪ 医療・保健	123	-6.50%	131	-12.42%	115	10
⑫ 合資・合併	80	26.25%	85	18.25%	101	2
総数	3,602	0.08%	3,846	-6.25%	3,605	—

遭遇したビジネス上のトラブルの解決方法とその満足度を把握するため、トラブルに対する解決方法と、その解決結果についての満足度について調べた結果、表3に示す結果が得られた。表3によれば、台湾企業が中国でビジネストラブルに直面した際、選択した解決方法は比率が高い順に、(1)現地政府(26.86%)、(2)司法(24.59%)、(3)台湾企業協会(22.92%)、(4)仲裁(13.92%)、(5)個人ルート(11.69%)だった。台湾企業が中国でビジネストラブルに直面した場合、現地政府に助けを求めることが主要な解決方法であることが分かる。また、選択した解決方法について「非常に満足」と答えた比率が高かったのは、(1)台湾企業協会(31.17%)、(2)仲裁(22.00%)、(3)個人ルート(18.25%)、(4)現地政府(12.78%)、(5)司法(6.23%)の順だった。2011年の順位は2010年と同じであり、この結果から、中国進出台湾企業がトラブルに直面した際、台湾企業協会を利用して解決すると満足度の高い結果を得られ、一方で現地政府に助けを求めたり、司法手段に訴えたりし

た場合は満足度が低いことが分かる。

②中国大陸における台湾企業の今後の展開予想都市分析

2011《TEEMA 調査報告》では、台湾企業が将来、中国のどの都市で投資を行いたいかという調査を行なった。その結果、回答者が記入した都市は延べ2,098都市に上った。回答者が将来の投資先として検討している中国又はその他の地域の都市で最も多かったのは上海で、その比重は13.25%であった。次いで多かったのは成都(8.10%)、重慶(6.10%)、昆山(5.34%)、北京(4.96%)、天津(4.00%)、アモイ(3.43%)、蘇州(3.38%)、杭州(3.34%)、南京(2.76%)であった。中国進出台湾企業が今後の投資先として考えている都市については表4に示すとおりである。

2007年から2011年までの《TEEMA 調査報告》で、5年連続で「台湾企業の今後の展開予定都市」に入ったのは、上海、成都、昆山、北京、アモイ、蘇州、杭州の7都市だった。4年入ったのは天津

表3 2010《TEEMA 調査報告》トラブルの解決方法に対する満足度と解決方法の割合

解決方法	未解決	非常に不満	不満	満足	非常に満足	合計
①司法	47	72	286	92	33	530
	8.87%	13.58%	53.96%	17.36%	6.23%	24.59%
②現地政府	54	75	264	112	74	579
	9.33%	12.95%	45.60%	19.34%	12.78%	26.86%
③仲裁	23	29	58	124	66	300
	7.67%	9.67%	19.33%	41.33%	22.00%	13.92%
④台湾企業協会	19	68	90	163	154	494
	3.85%	13.77%	18.22%	33.00%	31.17%	22.92%
⑤個人ルート	26	54	46	80	46	252
	10.32%	21.43%	18.25%	31.75%	18.25%	11.69%
合計	169	298	744	571	373	2,155
	7.84%	13.83%	34.52%	26.50%	17.31%	100.00%

表 4 2007-2011 《TEEMA 調査報告》今後の展開予定都市

順位	2007 (N=1493)			2008 (N=1700)			2009 (N=1668)			2010 (N=1998)			2011 (N=2098)		
	展開都市	延べ数	百分率 (%)	展開都市	延べ数	百分率 (%)	展開都市	延べ数	百分率 (%)	展開都市	延べ数	百分率 (%)	展開都市	延べ数	百分率 (%)
①	上海	298	19.96	上海	280	16.47	上海	265	15.87	昆山	391	19.57	上海	378	13.25
②	昆山	223	14.94	昆山	237	13.94	昆山	212	12.73	上海	209	10.46	成都	212	8.10
③	蘇州	198	13.26	北京	128	7.53	杭州	108	6.45	杭州	108	7.61	重慶	184	6.10
④	北京	112	7.50	杭州	128	7.53	北京	106	6.36	北京	131	6.56	昆山	170	5.34
⑤	成都	96	6.43	ベトナム	116	6.82	蘇州	99	5.93	蘇州	108	5.41	北京	138	4.96
⑥	アモイ	87	5.83	蘇州	84	4.94	ベトナム	80	4.80	杭州	98	4.90	天津	122	4.00
⑦	天津	76	5.09	天津	43	2.53	成都	79	4.71	アモイ	89	4.45	アモイ	86	3.43
⑧	青島	71	4.76	成都	43	2.53	青島	67	4.01	南京	87	4.35	蘇州	84	3.38
⑨	寧波	69	4.62	青島	41	2.41	天津	55	3.31	ベトナム	75	3.75	杭州	70	3.34
⑩	杭州	56	3.75	アモイ	40	2.35	アモイ	38	2.27	重慶	72	3.60	南京	58	2.76

のみで、3年入ったのはベトナム、青島、2年入ったのは重慶と南京だった。注目すべきは、2008年に初めて5位にランクインしたベトナムが、その後、年々順位を下げていることである。2011年は11位で、全体に占める比重は2.34%であった。ベトナムがベスト10から外れたことは、立地条件と相対的なコスト上の優位性があっても、言語や文化の違い、ストライキの頻発、関連のインフラ建設の遅れなどがネックとなり、台湾企業の投資意欲を下げていることを意味している。ベトナムの他、今年「台湾企業の将来における中国展開予定都市」に挙げられた東アジア及び東南アジア国家にはインド(0.57%)、インドネシア(0.29%)、タイ(0.14%)、シンガポール(0.10%)、マレーシア(0.10%)があり、南米からはブラジル(0.24%)、メキシコ(0.10%)がランクインした。

③台湾企業の「今後の展開予定都市」の産業別分析

《TEEMA 調査報告》は2006年以降、対中投資を行っている台湾企業が今後展開を予定している都市について、産業別に分析を行っている。2011《TEEMA 調査報告》では、対中投資を行う台湾企業の産業を(1)ハイテク産業、(2)従来型産業、(3)サービス産業の3つに分類した。結果は表5が示すとおりである。

1. ハイテク産業：2011年の上位10都市は、①上海、②昆山、③蘇州、④重慶、⑤杭州、⑥成都、⑦天津、⑧アモイ、⑨南京、⑩北京であった。2010年のトップ10は、①蘇州、②昆山、③寧波、④上海、⑤北京、⑥アモイ、⑦南京、⑧深圳、⑨天津、⑩重慶であった。2011《TEEMA 調査報告》では、2010年にトップだった昆山に代わって、上海がトップとなった。また、寧波と深圳が上位10都市から撤退し、代わって杭州と成都が入った。アメリカの雑誌『フォーブス』2010年10月号で特集された「今後10年間で最も成長する都市ランキング」で成都是世界

1位、重慶は2位に選ばれた。近年、成都是ハイテク産業の発展に力を入れており、IT産業を戦略的支柱産業にすることを決定している。このため成都是、中国大陸中西部における重要なIT産業のクラスター形成地となっている。デル・コンピュータやシスコ・システムズといった世界的に有名なハイテク企業のほか、台湾の富士康(フォックスコン)、仁宝電腦(コンパル)、緯創資通(ウイストロン)が既に成都への投資を行っている。一方、重慶は西部唯一の直轄市であり、内陸交通のかなめである。更に労働力や人材資源が豊富なことから、沿海都市からの企業移転の受入先となっている。フォード、マイクロソフト、ヒューレットパカード等の外資系企業が相次いで対重慶投資を行っており、今後の発展が期待されている。

2. 従来型産業：2011年の上位10都市は、①重慶、②昆山、③成都、④天津、⑤上海、⑥北京、⑦杭州、⑧アモイ、⑨合肥、⑩鄭州の順番であった。2010年の上位10都市は、①昆山、②蘇州、③杭州、④武漢、⑤無錫、⑥天津、⑦上海、⑧重慶、⑨済南、⑩アモイであった。2010年と2011年の結果を比べると、2011年は新たに成都、北京、合肥、鄭州が加わった。また、沿海都市の比重が下がった一方、内陸都市の比重が上昇した。これは、中国大陸の沿海都市の投資環境が徐々に悪化し、労働者不足や電力不足などの問題が頻発し、それにより経営コストが上昇しているため、台湾企業が相対的にコストの低い中部や西部地域への進出を進めようとしていることを意味している。例えば合肥では、世界の家電製造拠点となることを目標に掲げている。合肥は、他の都市から生産拠点をシフトする企業を受け入れた結果、2011年第1四半期には長江デルタ、珠江デルタ、北京等の地域からの流入資金が363億4600万元に上った。

3. サービス産業：2011年の上位10都市は、①上

表5 2010《TEEMA 調査報告》将来の投資先について：産業別

①ハイテク産業 (N=901)				②従来型産業 (N=670)				③サービス産業 (N=356)			
順位	都市	サンプル数	百分率 (%)	順位	都市	サンプル数	百分率 (%)	順位	都市	サンプル数	百分率 (%)
①	上海	138	15.32	①	重慶	98	14.63	①	上海	83	23.31
②	昆山	112	12.43	②	昆山	92	13.73	②	北京	66	18.54
③	蘇州	106	11.76	③	成都	85	12.69	③	蘇州	54	15.17
④	重慶	86	9.54	④	天津	82	12.24	④	杭州	44	12.36
⑤	杭州	74	8.21	⑤	上海	74	11.04	⑤	アモイ	40	11.24
⑥	成都	69	7.66	⑥	北京	69	10.30	⑥	大連	35	9.83
⑦	天津	62	6.88	⑦	杭州	54	8.06	⑦	成都	28	7.87
⑧	アモイ	54	5.99	⑧	アモイ	46	6.87	⑧	青島	22	6.18
⑨	南京	47	5.22	⑨	合肥	45	6.72	⑨	広州	17	4.78
⑩	北京	42	4.66	⑩	鄭州	38	5.67	⑩	昆山	15	4.21

海、②北京、③蘇州、④杭州、⑤アモイ、⑥大連、⑦成都、⑧青島、⑨広州、⑩昆山の順番だった。2010年の上位10都市は、①上海、②成都、③蘇州、④杭州、⑤北京、⑥広州、⑦青島、⑧昆山、⑨寧波、⑩アモイであった。2010年と2011年の結果を比べると、上海が2年連続でトップとなっている。これは、上海のサービス産業の発展潜在力が注目されていることを示している。このほか、大連が寧波に代わり、上位10都市にランクインした。

4. 産業別の都市展開：2010年と2011年の調査結果を比較すると、ハイテク産業、従来型産業、サービス産業の「今後の展開予定都市」は、従来型産業で比較的大きな変化があり、内陸への進出を検討する台湾企業が増えたが、ハイテク産業とサービス産業では若干の変動にとどまった。

4. 中国「都市競争力」

2011《TEEMA 調査報告》では、中国各都市の

総合競争力を分析した。2011年の調査では有効回答が15件を上回り、かつ地級市⁵、省会⁶、副省級都市⁷、直轄市である都市は合計67都市であった。これらについて総合的な競争力分析を行うとともに、点数の高低に基づいてAからDまでの4等級に分類した。

1. 【A】ランク都市：【A】ランクに分類されたのは合計10都市で、トップ5は上海、北京、天津、広州、蘇州であった。【A】ランク都市は依然として沿海都市が中心となっている。また、成都是【A】ランク都市の中で最も上昇幅が大きく、2010年に比べて4つ順位を上げた。
2. 【B】ランク都市：【B】ランク都市に分類されたのは合計23都市で、トップ5は南京、大連、瀋陽、青島、無錫であった。この23都市を更に分析すると、2010年に【A】ランク都市だったが、2011年に【B】ランクにダウンした都市は南京(A13→B01)、大連(A11→B02)、瀋陽(A07→B03)、青島(A14→B04)の4都市だった。また、2010年に【C】ランク都市だったが2011

年は【B】ランク都市にランクアップした都市は、昆明（C06 → B18）、徐州（C08 → B23）の2都市。

3. 【C】ランク都市：【C】ランク都市に分類されたのは合計27都市で、トップ5は温州、紹興、泉州、南昌、嘉興であった。そのうち、2010年に【B】ランク都市だったが、2011年に【C】ランクにダウンした都市は泉州（B15 → C03）、南昌（B19 → C04）の2都市だった。また、2010年に【D】ランク都市だったが2011年は【C】ランク都市にランクアップしたのは宜昌（D01 → C22）、襄陽（D05 → C23）、日照（D06 → C24）、連雲港（D02 → C26）、漳州（D03 → C27）の5都市であった。また、泉州は【C】ランク都市の中で最も下落幅が大きく、2010年に比べて7つ

順位を下げた。

4. 【D】ランク都市：【D】ランク都市に分類されたのは合計7都市で、2010年に【C】ランク都市だったが、2011年に【D】ランクにダウンした都市は贛州（C21 → D02）のみだった。贛州が全体的な指数を下げたのは、主にその経済条件と持続発展条件からであった。また、2011年に【D】ランク都市に分類された7都市は、いずれも前年に比べて指数を下げた。そのうち北海は3年連続での最下位となった。このことから【D】ランク都市の地方政府は全面的に努力し、インフラ建設、財政政策、投資条件、経済方面、雇用水準、持続発展などを強化しなければならない。それにより今後の順位改善を期待したい。

⁵ 中国の地方行政単位。省クラスの行政単位と県クラスの行政単位の間にある地区クラスの行政単位。

⁶ 行政区分である省の政府の所在地。省都。

⁷ 中国の地方自治体の一種であり、特に重要な地級市（二級行政区）で大幅な自主権が与えられる。